

令和2年度滋賀県計画に関する 事後評価

**令和5年11月
滋賀県**

3. 事業の実施状況

令和2年度滋賀県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 訪問看護促進事業	【総事業費】 21,680 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県看護協会、滋賀医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問看護師数（常勤換算） H30年度：662.4人 → R7年度：676人	
事業の内容（当初計画）	看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援するとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 各キャリア別研修会開催回数：計3回 訪問看護OJT助言・指導事業所数：10か所 地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数：3人/3月（出向期間） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 各キャリア別研修会開催回数：15回（初任期8回、中堅期：4回、管理期：3回） 訪問看護管理者育成プログラム研修修了事業所：11か所 地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数：3人（出向期間 3ヵ月：2人、6ヵ月：1人） 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護師数（常勤換算）：776.8人（R2.09） ※県独自で実施している調査</p> <p>当初設定していないアウトカム指標： ※訪問看護師数の指標が目標達成につき、下記指標を設定 訪問看護利用者数 H30年度：11,739人→R2年度：14,847人→R3年度：15,936人 → R4年度：17,220人</p> <p>（1）事業の有効性 各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修体制が整備されることで、訪問看護師の確保（訪問看護師常勤換算数の増加）や質の高い在宅看護の提供に結びついている。その結果、訪問看護の利用者が10,895人（H28）から14,847人（R2）、17,220人（R4）に増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅医療を行う訪問看護師の多くを会員としている滋賀県看護協会に補助することにより、当該事業の周知を確実にかつ効率的に行うとともに、現場のニーズに即した研修の企画・実施を通じて、より実践力の高い人材の育成を図るなど、事業を効率的かつ効果的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 30,534 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数（人口10万人対）は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要</p> <p>アウトカム指標： 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金等貸付者数：新規16人	
アウトプット指標（達成値）	<p>修学資金等貸与者数：新規17人</p> <p>本県では、全国の医学生向け修学資金と滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金の2種の修学資金貸与事業を行っている。</p> <p>令和2年度は滋賀医科大学医学部在籍者向け奨学金が募集定員11名に対し11名、全国医学生向け修学資金が募集定員6名に対し6名に貸与することができた。また、令和4年度においては新規15名に貸与することができた。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内医師数の増加 H30年度：3,386人</p> <p>・県内産科・産婦人科医師数の増加 →隔年調査であり、現時点で令和2年度の医師数の公表はされておらず、現在把握ができないため</p> <p>（1）事業の有効性 資金貸与をした医学生の金銭的不安を解消し、医学学習に専念させることで、将来的に質の高い医師の診療を受けることができる。</p>	

	<p>将来県内医療機関で就業義務を負う医師の増加に繋げることができている。</p> <p>今後とも制度見直しやキャリア形成プログラムの充実化を図ることにより、大学卒業後に県内の医療機関で勤務する医師の確保に努めたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与終了後、臨床研修も含め、県内医療機関での勤務を条件としている。医師は出身都道府県や医学部進学先・臨床研修先の都道府県に定着する傾向にあるとのデータから、義務年限終了後も長期間に渡って県内医療機関での勤務が期待でき、効率的に県内の医師確保が図れる。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

令和2年度滋賀県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業 ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	【総事業費】 ① 331,520 千円 ② 111,858 千円 ④ 2,881 千円 ⑥ 99,403 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	①市町、事業者 ②事業者 ④事業者 ⑥県、事業者																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>加えて、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、陰圧装置等の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人</p>																	
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">目標項目</th> <th style="width: 30%;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>145 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0 か所</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	145 床	認知症高齢者グループホーム	81 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	認知症対応型デイサービスセンター	6 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	地域包括支援センター	0 か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	145 床																	
認知症高齢者グループホーム	81 床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	6 か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所																	
地域包括支援センター	0 か所																	

	<p>を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 29 施設 <p>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 室 12 床分 <p>⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の整備にかかる費用を助成する。</p>																
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>平成 29 年度末から R2 年度末までの施設整備数</p> <table border="1" data-bbox="555 719 1412 1115"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>280 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	目標値	地域密着型介護老人福祉施設	280 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	4 か所
目標項目	目標値																
地域密着型介護老人福祉施設	280 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
地域包括支援センター	4 か所																
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1" data-bbox="555 1167 1412 1563"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備数(R4 末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>251 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>16 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	整備数(R4 末)	地域密着型介護老人福祉施設	251 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 か所	地域包括支援センター	2 か所
目標項目	整備数(R4 末)																
地域密着型介護老人福祉施設	251 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	16 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 か所																
地域包括支援センター	2 か所																
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>→指標(1) 785 人から 1, 036 人に増加した。 指標(2) 1, 899 人から 2, 115 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築</p>																

	<p>に寄与した。</p> <p>また、消毒液等を卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行うとともに、介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の整備に対して助成を行うことにより感染症対策を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p> <p>各介護施設等のニーズを適宜把握し、消毒液等の資材の配布、簡易陰圧装置の整備事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	